第13回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表
（平成29年１月１日～平成29年12月31日）

株式会社マーキュリアインベストメント

第13回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mercuria.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　８社

・連結子会社の名称　Spring Asset Management Limited
MIBJ Consulting（Beijing）Co.,Ltd.
ADC International Ltd.
合同会社イズミ
一般社団法人イズミ
ADP-CE投資事業有限責任組合
ゲートシティBKK1匿名組合
Mercuria SPV Company Limited

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　ADP-PRISM投資事業組合
Axion ADP投資事業組合
株式会社エー・ディー・アイ・シー
マーキュリア新株予約権信託
株式会社ビジネスマーケット

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　１社

・主要な会社等の名称　IJW事業組合

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・会社等の名称　ADP-PRISM投資事業組合
Axion ADP投資事業組合
株式会社エー・ディー・アイ・シー
マーキュリア新株予約権信託
Beijing Hua-re real-estate Consultancy Co,Ltd.
株式会社ビジネスマーケット
エネクス・アセットマネジメント株式会社

・持分法を適用しない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社イズミ及び一般社団法人イズミの決算日は５月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、合同会社イズミ、一般社団法人イズミは11月30日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

イ．関係会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

２）営業投資有価証券

イ．その他営業投資有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．投資事業有限責任組合等への出資　　組合契約に規定される仮決算を行った組合等の財務諸表を基礎とし、その純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社は主として定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３年～22年
工具、器具及び備品　３年～６年

ロ．無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．成功報酬返戻引当金　　契約に基づく成功報酬の返戻による損失に備えるため、営業収益として計上した成功報酬のうち、返戻が見込まれる額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法
当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ハ．繰延資産の会計処理
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

2．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　52,404千円

⑵　保証債務
以下の連結子会社が管理・運営を行っているファンドの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

SR Focus, L.P.	2,900,000千円
計	2,900,000千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　17,234,500株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年3月30日開催（予定）の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	17	平成29年12月31日	平成30年3月30日

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　691,800株

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、ファンド組成等のためのセイムボート投資の他、安全性の高い債券及び預金等で運用する方針であります。資金調達については、資金需要の特性、金融市場環境、長期及び短期の償還期間等を総合的に勘案し、銀行借入による間接金融、社債及び株式発行等による直接金融により行う方針であります。なお、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である営業未収入金は、当社グループが管理するファンドへの債権であり、ファンドの信用リスクに晒されております。また、営業未収入金の一部及び長期借入金は外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する営業投資有価証券のうち海外上場REITについては、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。また、投資事業組合への出資金については、投資事業組合の主たる投資対象が未上場企業であり、以下のリスクが存在します。

1）投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

2）投資によってキャピタルロスが発生するリスクがあります。

3）投資対象は、ファンドの運用期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

4）未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

1）信用リスクの管理

当社グループは、未上場の営業投資有価証券について、以下の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。

a.投資の実行時

投資担当部門が「投資運用規程」に従い、個別の案件ごとに信用リスクを含めたリスク分析を行い、所定の決裁会議において投資の可否を判断しております。また、一定額を超える投資案件については、取締役会において経営陣により実行の可否を決裁しております。

b.投資実行後

営業債権である営業未収入金について、担当部署がファンド及びファンド投資先の状況をモニタリングし、相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2）市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクの管理

当社グループは、上場営業投資有価証券については、継続的に市場価格を把握し、保有状況を継続的に見直しており、外貨建営業投資有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	8,258,708	8,258,708	－
⑵ 営業未収入金	271,408	271,103	△305
⑶ 営業投資有価証券	2,447,371	2,447,371	－
⑷ 未払金	347,074	347,074	－
⑸ 長期借入金	723,140	723,242	102

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴現金及び預金、⑵営業未収入金

これらのうち、短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

⑶営業投資有価証券

海外上場投資信託については取引所の価格により算出しております。

⑷未払金

これらのうち、短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑸長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、当社の子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等（※1）	958,081
出資金（※2）	907,555

（※１）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（※２）出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　605円13銭

⑵　１株当たり当期純利益　107円52銭

（注）当社は、平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

７．その他の注記

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

イ．子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

２）営業投資有価証券

イ．その他営業投資有価証券

・時価のあるもの　　事業年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．投資事業有限責任組合等への出資　　連結子会社となる組合については、当社の決算日における組合等の財務諸表に基づいて組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

その他の組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書又は仮決算を行った組合等の財務諸表を基礎とし、その純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～22年

工具、器具及び備品　　４年～６年

②　無形固定資産

・自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 成功報酬返戻引当金	契約に基づく成功報酬の返戻による損失に備えるため、営業収益として計上した成功報酬のうち、返戻が見込まれる額を計上しております。
② 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
④ 役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

⑷ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

2．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　10,246千円

⑵ 保証債務

以下の連結子会社及び連結子会社が管理・運営を行っているファンドの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

SR Focus, L.P.	2,900,000千円
Mercuria SPV Company Limited	723,140千円
計	3,623,140千円

⑶ 営業投資有価証券のうち関係会社に対するものの金額　169,724千円

⑷ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	8,981千円
② 長期金銭債権	87,970千円
③ 短期金銭債務	14,000千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	254,172千円
販売費及び一般管理費	15,519千円
営業取引以外の取引高	231,355千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	111株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	19,186千円
未払費用	10,082千円
未払金（長期含む）	37,322千円
のれん償却	25,155千円
REIT持分交換による調整額	40,628千円
子会社持分変動による調整額	18,180千円
退職給付引当金	19,664千円
役員退職慰労引当金	30,987千円
投資有価証券評価損	14,234千円
その他	13,374千円
繰延税金資産小計	228,813千円
評価性引当額	△30,987千円
繰延税金資産合計	197,826千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,961千円
繰延税金負債合計	△21,961千円
繰延税金資産の純額	175,864千円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
子会社	Mercuria SPV Company Limited	（所有）直接 99.99	投資ビークル	債務保証（注）2	723,140	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っているものであります。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　508円19銭

⑵　1株当たり当期純利益　86円17銭

（注）当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9．その他の注記

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。